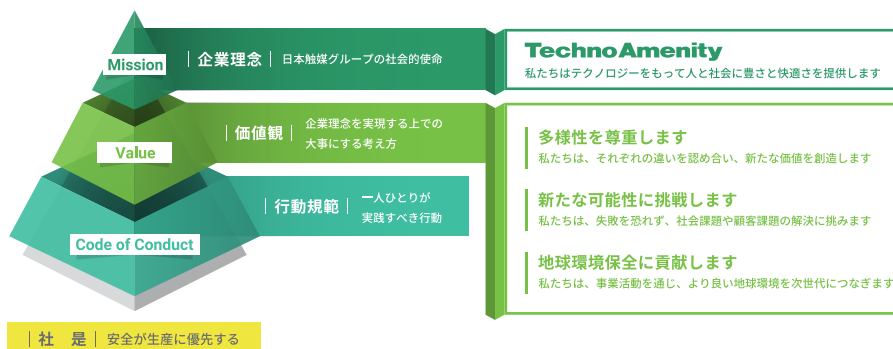


株式会社 日本触媒

会社概要

設立年月	1941年8月
本社所在地	大阪市
代表者	代表取締役社長 野田和宏
連結売上収益（2021年度）	3,693億円
資本金（2022年3月末）	250億円
連結従業員数（2022年3月末）	4,526人

企業理念体系・社是



事業分野



当社製品の用途例



紙おむつ
(高吸水性樹脂)



衣料用洗剤
(酸化エチレン、エタノールアミン、セカンダリーアルコール、エトキシレート)



フラットパネルディスプレイ
(光学フィルム用アクリル樹脂、カラーフィルター用レジスト樹脂)



電気自動車用バッテリー
(リチウムイオン電池用電解質)

※()内は原材料となる当社製品

アクリル酸、高吸水性樹脂のリーダー

日本触媒は、紙おむつなどに使われる高吸水性樹脂とその原料であるアクリル酸における世界トップクラスの化学メーカーです。1970年に世界で初めてアクリル酸をプロピレンからの直接酸化でつくる製法を生み出し、その優れた技術は世界の有力化学メーカーで採用されています。

アクリル酸の川下製品には、高吸水性樹脂のほか塗料や粘着剤に使われるアクリル酸エステルなどがあり、社内外に安定した需要があるため常に高い設備稼働率を維持しています。

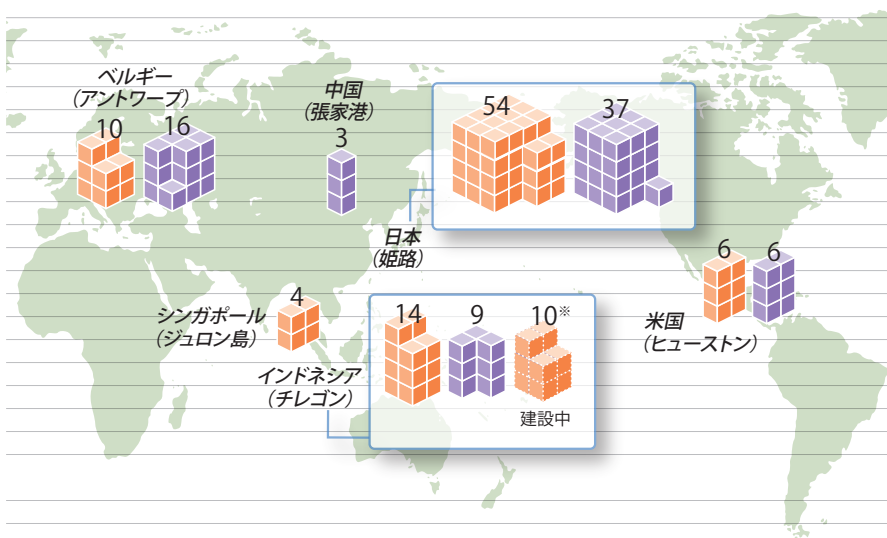
広がる世界展開

米国・テネシー州での高吸水性樹脂生産拠点設立(1988年)を皮切りに高吸水性樹脂、アクリル酸のコア事業の世界展開を進めてきました。現在、日本、米国、ベルギー、中国、インドネシア、シンガポールに生産拠点をもち世界規模での安定供給を実現しています。

高吸水性樹脂の強み

日本触媒の高吸水性樹脂は、製品開発力、革新的な製造プロセス、原料アクリル酸からの一貫生産、世界に広がる供給体制、技術を有効に守る知財戦略などの強みを活かし、世界トップレベルのシェアを誇ります。

世界展開図

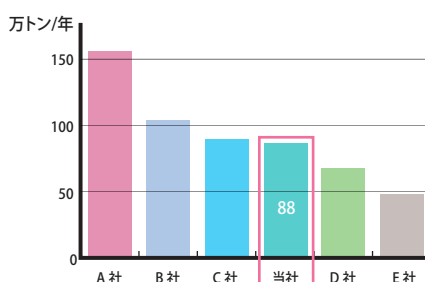


 アクリル酸設備
 高吸水性樹脂設備
 同(建設中)

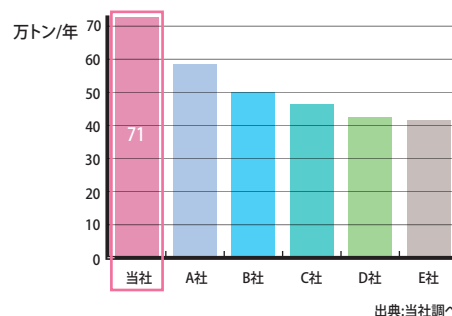
数字は生産能力(万トン/年)

※新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、完工予定年は未定

アクリル酸生産能力



高吸水性樹脂生産能力



株式会社日本触媒

チャレンジの歴史

日本触媒の由来

「触媒」は化学製品の製造に不可欠なもの。触媒を自ら開発し、その性能を磨き上げてゆくことで発展しようとの思いが社名に込められています。

自社技術への誇り

日本触媒の「日本」には自社開発の純国産技術への誇りと思いが込められています。海外の技術を導入する化学企業が多い中、創業以来、自社技術での製品開発を続けました。

製造技術力

製品だけでなく生産プロセスも自社で作り上げるため、現場の地道な改善により日々進化する製造技術力を誇ります。

世界初の日本触媒法アクリル酸

日本触媒のプロピレン直接酸化によるアクリル酸製造技術は世界に広がっていきました。技術ライセンス先の企業は現在有力なアクリル酸メーカーとなっています。

高吸水性樹脂との出会い

1985年、年産1万トンプラントで本格生産を開始。紙おむつという用途を得て、現在では年産71万トン体制となりました。開発力をさらに強化するとともに、サプライチェーン全体でコスト削減を推進しています。



高吸水性樹脂プラント

選択と集中

2003年、創業の製品である「無水フタル酸」から撤退するなど事業の選択と集中を進め、アクリル酸、高吸水性樹脂、酸化エチレンのコア事業でしっかりと収益をあげる体質へと進化を遂げてきました。

沿革		技術革新の歴史
「ヲサメ合成化学工業株式会社」設立	1941	わが国で初めて無水フタル酸の工業化に成功
吹田工場開設	1943	
社名を「日本触媒化学工業株式会社」に改称	1949	
川崎工場(現 川崎製造所千鳥工場)開設	1959	自社技術によるわが国初の酸化エチレン工業化
姫路工場(現 姫路製造所)開設	1960	
川崎第二工場(現 川崎製造所浮島工場)開設	1967	
	1970	プロピレン酸化法によるアクリル酸、アクリル酸エステルをわが国で初めて工業化
	1974	自動車触媒製造開始
	1985	高吸水性樹脂本格製造開始
	1987	ポリカルボン酸エーテル系ポリマー製造開始
米国テネシー州に「NA Industries, Inc.」(現 Nippon Shokubai America Industries, Inc.)設立	1988	
社名を「株式会社日本触媒」に改称	1991	
インドネシアに「PT. Nisshoku Tripolyta Acrylindo」(現 PT. NIPPON SHOKUBAI INDONESIA)設立	1996	
シンガポールに「NIPPON SHOKUBAI (ASIA) PTE.LTD.」設立	1998	
ベルギーに「NIPPON SHOKUBAI EUROPE N.V.」設立	1999	
	2000	燃料電池材料事業化
中国に「日触化工(張家港)有限公司」設立	2003	無水フタル酸設備の撤去・解体
	2006	光学材料用アクリル樹脂製造開始
「日本乳化剤(株)」および「中日合成化学股份有限公司」の子会社化	2008	
	2014	リチウムイオン電池用電解質事業化
吹田工場閉鎖、同地区は研究開発拠点となる韓国に「Nippon Shokubai Korea Co., Ltd.」設立	2015	
「レナセラピューティクス株式会社」の子会社化	2019	中分子原薬合成施設完工

長期ビジョン 「TechnoAmenity for the future」

2030年に向けた取り組みを長期ビジョン「TechnoAmenity for the future」として策定しました。2030年の目指す姿を実現するため、当社グループは新たな方針のもと、スピード感を持って変革を進めていきます。

2030年の目指す姿

- ◆ 人と社会から必要とされる素材・ソリューションを提供
- ◆ 社会の変化を見極め、進化し続ける化学会社
- ◆ 社内外の様々なステークホルダーとともに成長

中期経営計画 「TechnoAmenity for the future-1」

2030年長期ビジョンに向けた最初の3か年計画として、各分野における基盤作りを行うとともに、変革のためのさまざまな取り組みをスタートする期間と位置付け、具体的行動計画を策定しました。

2024年までの取り組みと到達点

DX推進により、3つの変革を加速

1 事業の変革

- ソリューション事業拡大
 - ソリューション提案力強化と注目市場へのリソース集中
 - 戦略製品群拡販による収益力向上
(営業利益2倍に拡大[2021年度比])
- マテリアル事業強化
 - 収益力強化とサステナビリティ推進による付加価値向上
(増設：進行中のNSIアクリル酸のみ)
(NSI：PT.NIPPON SHOKUBAI INDONESIA)

2 環境対応への変革

- ライフサイクル全体の環境負荷低減に貢献
(資源採掘から最終製品廃棄まで)
- 生産プロセスのCO2排出量削減
- 環境貢献製品の開発・販売拡大
(お客様の環境負荷を低減)

3 組織の変革

- 個人と組織が成長できる仕組みを実現
- 人事制度改定
- ガバナンス強化
- 生産性向上施策
- 権限委譲